



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月13日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	713	0.6	112	△33.9	110	△32.3	74	△24.2	67	△18.9	75	△23.3
2019年3月期第1四半期	709	79.3	170	109.9	162	118.5	97	113.7	83	82.0	99	203.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	11.93	11.87
2019年3月期第1四半期	14.88	14.71

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,771	1,553	1,542	40.9
2019年3月期	3,166	1,495	1,491	47.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	—	120	—	110	—	75	—	70	—	12.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年6月25日開催の第20回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、2019年12月期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	5,692,400株	2019年3月期	5,672,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	243株	2019年3月期	243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	5,678,082株	2019年3月期1Q	5,614,677株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。現在、日本の医療費は、40兆円を超えており、2025年度には約60兆円を見込み、平均寿命の延伸、高齢者像の変化などの経済社会を踏まえて、医療費の削減に抜本的改革が求められております。

政府は、医療・介護分野における最先端技術の活用に取り組んでおり、オンライン診療においては、2018年度の診療報酬改定にて、オンライン診療に係る管理料を加算した後、「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」を重ね、より適切なオンライン診療のあり方を追求しております。オンラインによる服薬指導や、在宅診療における訪問看護師との連携、オンライン診療計画、「オンライン診療」「オンライン受診勧奨」「遠隔健康医療相談」の区分等の整備が徐々に進むことにより、オンライン診療や健康相談の可能性が広がりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、関東、関西エリアを中心に引き続き営業基盤の強化及び医師や看護師のネットワークの拡大を図り、非常勤医師紹介件数の増加が寄与し、売上収益は順調に推移しました。

また、前連結会計年度における連結範囲の変更により医師歯科.comに係る売上収益がなくなりましたが、開業支援、事業承継・M&Aの仲介サービスの強化、女医によるマーケティング、商品開発やメディア掲載など医師に向けたサービスの多様化を積極的に進めたことにより、医療人材サービス以外の売上収益は大きく伸長しております。

一方、「オンライン診療ポケットドクター」については、医療機関への販売網の拡大や診療報酬の改定によりサービスの認知度は向上しておりますが、上記のような法整備の進捗を鑑み、堅実な営業展開を行っております。また、国家戦略特区におけるオンライン服薬指導の実証実験への参画など、今後の診療報酬改定や指針の変更を見据えたサービス設計を進めております。

今後の事業基盤の強化のため、東京、大阪及び福岡の各拠点を増員した結果、売上原価が増加しましたが、連結範囲変更などにより販売費及び一般管理費が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は713,616千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は112,805千円（同33.9%減）、税引前四半期利益は110,168千円（同32.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は67,736千円（同18.9%減）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）655,405千円（同0.3%増）、その他58,211千円（同4.2%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、3,771,634千円となり、前連結会計年度末に対して604,684千円増加しました。これは、主に金融機関からの借入れにより現金及び現金同等物が73,589千円増加、営業債権及びその他の債権が77,533千円増加、IFRS第16号リース会計適用に伴う会計方針の変更により使用权資産が511,007千円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、2,217,988千円となり、前連結会計年度末に対して546,686千円増加しました。これは、主に営業債務及びその他の債務が47,244千円減少しましたが、金融機関からの資金調達により借入金等が102,401千円増加、IFRS第16号リース会計適用に伴う会計方針の変更によりリース負債が535,420千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、1,553,646千円となり、前連結会計年度末に対して57,998千円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,859,773千円となり、前連結会計年度末に対して73,589千円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は22,850千円（前年同四半期は68,517千円の獲得）となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権77,533千円の増加、営業債務及びその他の債務47,203千円の減少、法人所得税の支払額が22,269千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果獲得した資金は20,232千円（前年同四半期は36,032千円の使用）となりました。これは、主にその他の金融資産の回収による収入15,000千円、オフィスの賃貸借契約終了に伴う保証金の返還等によるその他の収入6,772千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は76,207千円（前年同四半期は2,394千円の獲得）となりました。これは、主にIFRS第16号リース会計適用に伴う会計方針の変更によりリース負債の返済28,188千円がありましたが、金融機関からの資金調達により借入金残高が102,401千円純増したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期（2019年4月1日～2019年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2019年6月21日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,786,183	1,859,773
営業債権及びその他の債権	192,229	269,763
棚卸資産	818	754
その他の金融資産	45,000	18,357
未収法人所得税	13,588	—
その他の流動資産	47,813	34,393
流動資産合計	2,085,634	2,183,040
非流動資産		
有形固定資産	98,279	92,924
使用権資産	—	511,007
のれん	400,633	400,633
無形資産	59,949	57,891
その他の金融資産	431,122	423,048
繰延税金資産	88,238	97,036
その他の非流動資産	3,093	6,052
非流動資産合計	1,081,316	1,588,594
資産合計	3,166,950	3,771,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	229,332	182,087
社債及び借入金	260,292	282,827
リース負債	—	108,409
その他の金融負債	23,204	37,521
未払法人所得税	22,422	21,471
その他の流動負債	172,447	159,188
流動負債合計	707,698	791,505
非流動負債		
社債及び借入金	787,102	867,437
リース負債	—	427,010
その他の金融負債	81,382	37,242
退職給付に係る負債	50,021	53,132
引当金	37,022	33,329
繰延税金負債	8,074	8,329
非流動負債合計	963,603	1,426,482
負債合計	1,671,302	2,217,988
資本		
資本金	430,532	431,530
資本剰余金	342,600	344,330
利益剰余金	751,303	799,057
自己株式	△323	△323
その他の資本の構成要素	△32,962	△32,029
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,491,150	1,542,564
非支配持分	4,498	11,082
資本合計	1,495,648	1,553,646
負債及び資本合計	3,166,950	3,771,634

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上収益	709,218	713,616
売上原価	△160,804	△218,915
売上総利益	548,414	494,701
販売費及び一般管理費	△377,973	△351,933
その他の収益	106	37
その他の費用	—	△30,000
営業利益	170,548	112,805
持分法による投資損失	△7,479	—
金融収益	2	1,503
金融費用	△227	△4,140
税引前四半期利益	162,843	110,168
法人所得税費用	△64,849	△35,848
四半期利益	97,993	74,320
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	83,522	67,736
非支配持分	14,470	6,583
四半期利益	97,993	74,320
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.88	11.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.71	11.87

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期利益	97,993	74,320
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	1,090	1,665
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,090	1,665
税引後その他の包括利益	1,090	1,665
四半期包括利益	99,083	75,985
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	84,612	69,401
非支配持分	14,470	6,583
四半期包括利益	99,083	75,985

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日時点の残高	426,465	377,807	648,173	△270	3,620	1,455,796	45,825	1,501,621
四半期利益			83,522			83,522	14,470	97,993
その他の包括利益					1,090	1,090		1,090
四半期包括利益合計	—	—	83,522	—	1,090	84,612	14,470	99,083
株式の発行	2,692	2,748			△55	5,385		5,385
所有者との取引額合計	2,692	2,748	—	—	△55	5,385	—	5,385
2018年6月30日時点の残高	429,157	380,556	731,696	△270	4,654	1,545,794	60,295	1,606,090

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高	430,532	342,600	751,303	△323	△32,962	1,491,150	4,498	1,495,648
会計方針の変更			△19,982			△19,982		△19,982
修正再表示後の残高	430,532	342,600	731,321	△323	△32,962	1,471,167	4,498	1,475,666
四半期利益			67,736			67,736	6,583	74,320
その他の包括利益					1,665	1,665		1,665
四半期包括利益合計	—	—	67,736	—	1,665	69,401	6,583	75,985
株式の発行	997	1,730			△732	1,995		1,995
所有者との取引額合計	997	1,730	—	—	△732	1,995	—	1,995
2019年6月30日時点の残高	431,530	344,330	799,057	△323	△32,029	1,542,564	11,082	1,553,646

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	162,843	110,168
減価償却費及び償却費	10,659	36,574
減損損失	9,782	—
金融収益	△2	△1,503
金融費用	227	4,140
持分法による投資損益(△は益)	7,479	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△29,293	△77,533
棚卸資産の増減額(△は増加)	38	63
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△56,518	△47,203
その他	18,342	△21,736
小計	123,558	2,969
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△30	△3,553
法人所得税の支払額	△55,013	△22,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,517	△22,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,217	△485
無形資産の取得による支出	△2,814	△1,055
その他の金融資産の回収による収入	—	15,000
その他	—	6,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,032	20,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,991	△97,599
長期借入れによる収入	—	200,000
リース負債の返済による支出	—	△28,188
株式の発行による収入	5,385	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,394	76,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,878	73,589
現金及び現金同等物の期首残高	827,394	1,786,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	862,273	1,859,773

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書、解釈指針の新設または改訂

規定の概要

IFRS第16号リース
(2016年1月公表)

IFRS第16号において、リースの借手は、従来求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用し、リース期間が12ヵ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外のすべてのリース取引について、リースに関する資産と負債を認識することが求められております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約がリースまたはリースを含んだものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号では、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リース又は少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間を、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.0%であります。使用権資産は、IFRS第16号がリース契約の開始日から適用されているものとして遡及的に測定しており、リース期間にわたって定額法で減価償却しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

金額

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	117,880
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	117,424
短期リース費用として会計処理	△38
少額資産リース費用として会計処理	△1,836
リース期間を見直したことによるリース負債増加額	448,059
2019年4月1日現在のリース負債	563,609

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が538,683千円、繰延税金資産が8,874千円、リース負債が563,609千円それぞれ増加した一方、その他の流動資産が9,330千円、営業債務及びその他の債務が5,400千円、利益剰余金が19,982千円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。四半期連結キャッシュ・フローにおいて、営業活動によるキャッシュ・フローが28,188千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依存
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。